

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
東

上場会社名 ホーチキ株式会社 上場取引所
 コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細井 元
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 小林 靖治 TEL 03-3444-4111
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	100,900	7.9	9,553	29.5	9,736	25.1	7,650	35.1
2024年3月期	93,485	9.4	7,375	31.9	7,782	32.9	5,661	28.0

(注) 包括利益 2025年3月期 7,840百万円(△10.4%) 2024年3月期 8,749百万円(80.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	307.85	—	13.7	11.1	9.5
2024年3月期	228.23	—	11.4	9.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	89,655	59,321	65.9	2,377.19
2024年3月期	85,233	52,911	61.9	2,127.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 59,117百万円 2024年3月期 52,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,874	△636	△1,741	20,921
2024年3月期	775	△2,535	△2,511	11,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.50	—	32.50	58.00	1,450	25.4	2.9
2025年3月期	—	29.00	—	51.00	80.00	2,004	26.0	3.6
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.0	3,400	0.7	3,400	1.1	2,300	0.7	92.49
通期	100,900	0.0	10,000	4.7	10,000	2.7	7,200	△5.9	289.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	26,400,000株	2024年3月期	28,812,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,531,570株	2024年3月期	4,024,972株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,850,913株	2024年3月期	24,807,017株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	77,841	6.7	6,430	29.5	7,300	22.4	6,230	40.1
2024年3月期	72,955	8.6	4,965	42.7	5,964	40.2	4,446	34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	250.71	—
2024年3月期	179.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,695	46,564	63.2	1,872.43
2024年3月期	70,418	41,660	59.2	1,680.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,564百万円 2024年3月期 41,660百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
売上高・受注高・受注残高	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界におきましても、時間外労働の上限規制への対応や労務費の増加、原材料価格、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」をスタートし、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、リニューアルや保守が順調に進捗したことに加え、製品及び工事費の価格改定も業績に寄与いたしました。また、海外においては、北米地域の販売が低調だったものの、為替の影響に加え、欧州及び東南アジア地域の伸長により、全体としては堅調に推移いたしました。その結果、受注高は100,572百万円（前連結会計年度比6.6%増）、売上高は100,900百万円（同7.9%増）と増加しました。利益においては、経営計画に基づく開発投資の実施や採用活動の強化、物価高を反映した労働条件の改善等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、収益性の高いリニューアルや保守の売上増に加え、原価率を意識した受注活動を推進したことにより、営業利益は9,553百万円（同29.5%増）、経常利益は9,736百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,650百万円（同35.1%増）と、いずれも過去最高となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(火災報知設備)

国内リニューアルや海外ビジネスの伸長により、受注高は63,280百万円（前連結会計年度比11.4%増）、売上高は62,486百万円（同9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は8,974百万円（同24.7%増）となりました。

(保守)

定期点検保有高を着実に増やす取組みや整備工事の受注活動を推進した結果、受注高は21,119百万円（同4.3%増）、売上高は21,085百万円（同5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5,044百万円（同14.3%増）となりました。

(消火設備)

施工負荷を考慮し、原価率を意識した営業活動を推進したことにより、受注高は10,115百万円（同8.9%減）、売上高は11,179百万円（同11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,607百万円（同53.0%増）となりました。

(防犯設備)

施工負荷を考慮した営業活動の実施に加え、OEM供給品の販売量の減少により、受注高は6,057百万円（同1.8%減）、売上高は6,149百万円（同0.3%減）となった一方、製品及び工事費の価格改定により、セグメント利益（営業利益）は634百万円（同69.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前連結会計年度比については、前期実績を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,320百万円増加し、66,087百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ101百万円増加し、23,567百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,098百万円減少し、23,055百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ109百万円増加し、7,278百万円となりました。これは主に、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ6,410百万円増加し、59,321百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高11,420百万円及び営業活動による資金の増加11,874百万円を原資として、投資活動において636百万円、財務活動において1,741百万円をそれぞれ使用しております。

従って、当連結会計年度末の資金の残高は、20,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,874百万円（前年同期に得られた資金は775百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上などにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、636百万円（前年同期に使用した資金は2,535百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得などにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,741百万円（前年同期に使用した資金は2,511百万円）となりました。これは主に、配当金の支払などにより資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、トランプ政権による他国への関税政策の影響に加え、時間外労働の上限規制への対応に関する労務費の増加等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

そのような外部環境の不透明感があるものの、防災・防犯業界における需要環境は前年に引き続き堅調に推移することを想定しております。次期（2026年3月期）の連結決算見通しにつきましては、売上高100,900百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,200百万円、1株当たり当期純利益289円52銭を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,629	21,161
受取手形、売掛金及び契約資産	27,658	24,628
電子記録債権	3,893	3,481
製品	7,147	6,480
仕掛品	1,253	1,358
原材料	9,596	7,898
その他	750	1,183
貸倒引当金	△161	△105
流動資産合計	61,767	66,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,953	3,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,247	1,300
土地	4,341	4,346
リース資産（純額）	1,109	1,217
建設仮勘定	1,086	1,199
その他（純額）	533	619
有形固定資産合計	12,272	12,663
無形固定資産		
ソフトウェア	392	623
のれん	223	145
その他	241	291
無形固定資産合計	857	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	5,877	5,280
退職給付に係る資産	901	660
繰延税金資産	1,823	2,041
その他	1,835	1,959
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	10,336	9,844
固定資産合計	23,466	23,567
資産合計	85,233	89,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433	3,865
電子記録債務	5,739	3,254
リース債務	271	318
未払金	5,206	4,927
未払法人税等	2,106	2,148
未成工事受入金	533	583
役員賞与引当金	77	96
工事損失引当金	530	243
製品補償引当金	211	162
その他	6,042	7,454
流動負債合計	25,153	23,055
固定負債		
リース債務	868	955
繰延税金負債	30	56
再評価に係る繰延税金負債	749	771
役員退職慰労引当金	7	9
役員株式給付引当金	262	240
退職給付に係る負債	5,097	5,086
資産除去債務	148	154
その他	4	3
固定負債合計	7,168	7,278
負債合計	32,322	30,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	46,180	49,681
自己株式	△4,561	△1,835
株主資本合計	48,145	54,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	2,471
土地再評価差額金	△641	△663
為替換算調整勘定	1,697	1,789
退職給付に係る調整累計額	1,202	1,146
その他の包括利益累計額合計	4,592	4,743
非支配株主持分	173	204
純資産合計	52,911	59,321
負債純資産合計	85,233	89,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	93,485	100,900
売上原価	61,238	63,747
売上総利益	32,246	37,153
販売費及び一般管理費	24,871	27,600
営業利益	7,375	9,553
営業外収益		
受取利息	31	42
受取配当金	119	148
為替差益	289	-
受取保険金	7	134
その他	43	67
営業外収益合計	490	393
営業外費用		
支払利息	18	29
売上割引	27	25
支払手数料	12	33
為替差損	-	116
その他	25	5
営業外費用合計	83	210
経常利益	7,782	9,736
特別利益		
有形固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	1	483
会員権売却益	0	-
特別利益合計	9	489
特別損失		
有形固定資産売却損	-	1
会員権売却損	-	0
有形固定資産除却損	22	74
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	22	77
税金等調整前当期純利益	7,769	10,149
法人税、住民税及び事業税	2,518	2,762
法人税等調整額	△426	△301
法人税等合計	2,092	2,460
当期純利益	5,676	7,688
非支配株主に帰属する当期純利益	15	37
親会社株主に帰属する当期純利益	5,661	7,650

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,676	7,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	139
土地再評価差額金	-	△22
為替換算調整勘定	1,379	91
退職給付に係る調整額	278	△56
その他の包括利益合計	3,072	152
包括利益	8,749	7,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,733	7,802
非支配株主に係る包括利益	15	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	42,389	△4,260	44,655
当期変動額					
剰余金の配当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,661		5,661
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分				51	51
自己株式の消却					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,791	△301	3,489
当期末残高	3,798	2,728	46,180	△4,561	48,145

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	918	△641	318	924	1,519	164	46,340
当期変動額							
剰余金の配当							△1,923
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,661
自己株式の取得							△352
自己株式の処分							51
自己株式の消却							-
利益剰余金から 資本剰余金への振替							-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,413		1,379	278	3,072	9	3,081
当期変動額合計	1,413	-	1,379	278	3,072	9	6,571
当期末残高	2,332	△641	1,697	1,202	4,592	173	52,911

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	46,180	△4,561	48,145
当期変動額					
剰余金の配当			△1,537		△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,650		7,650
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		83		202	285
自己株式の消却		△2,695		2,695	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,611	△2,611		-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,500	2,726	6,227
当期末残高	3,798	2,728	49,681	△1,835	54,373

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,332	△641	1,697	1,202	4,592	173	52,911
当期変動額							
剰余金の配当							△1,537
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,650
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							285
自己株式の消却							-
利益剰余金から 資本剰余金への振替							-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	△22	91	△56	151	30	182
当期変動額合計	138	△22	91	△56	151	30	6,410
当期末残高	2,471	△663	1,789	1,146	4,743	204	59,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,769	10,149
減価償却費	1,432	1,404
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△146	△286
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△142	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	△22
受取利息及び受取配当金	△150	△190
支払利息	18	29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△4
有形固定資産除却損	22	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△483
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
会員権売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,740	3,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,786	2,322
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,385	△2,958
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	155	50
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,294	669
その他	△122	197
小計	2,565	14,720
法人税等の支払額	△1,789	△2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	11,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,592	△1,662
有形固定資産の売却による収入	10	27
ソフトウェアの取得による支出	△227	△327
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	16	1,333
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	150	190
その他	△890	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	15
短期借入金の返済による支出	-	△15
長期借入金の返済による支出	△20	-
自己株式の取得による支出	△352	△142
自己株式の売却による収入	-	169
配当金の支払額	△1,918	△1,535
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
利息の支払額	△18	△29
その他	△194	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,894	9,501
現金及び現金同等物の期首残高	15,310	11,420
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,420	20,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、「火災報知設備」「保守」「消火設備」「防犯設備」の4つとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、非常警報設備、火災通報装置等の製造、販売及び施工を行っております。「保守」は、防災設備に係る保守点検、整備工事を行っております。「消火設備」は、スプリンクラー設備、放水銃システム、屋内・屋外消火栓設備等の製造、販売及び施工を行っております。「防犯設備」は、入退室管理システム、鍵管理システム、電気錠制御システム等の製造、販売及び施工を行っております。

なお、当連結会計年度より、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」として、事業ポートフォリオの最適化による資本収益性向上を進めることに伴い、従来「防災事業」「情報通信事業等」としていた報告セグメントの区分を、「火災報知設備」「保守」「消火設備」「防犯設備」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	31,790	—	256	3,116	35,163	—	35,163
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	25,499	19,968	9,804	3,049	58,321	—	58,321
顧客との契約から 生じる収益	57,289	19,968	10,061	6,165	93,485	—	93,485
セグメント利益	7,199	4,414	1,051	374	13,040	△5,664	7,375
セグメント資産	50,442	8,027	5,909	4,785	69,164	16,069	85,233
その他の項目							
減価償却費	966	149	44	91	1,251	181	1,432
のれん償却額	51	—	—	26	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,394	653	55	287	2,391	89	2,480

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,664百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,069百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	36,194	—	398	2,839	39,432	—	39,432
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	26,291	21,085	10,781	3,309	61,468	—	61,468
顧客との契約から 生じる収益	62,486	21,085	11,179	6,149	100,900	—	100,900
セグメント利益	8,974	5,044	1,607	634	16,261	△6,708	9,553
セグメント資産	48,384	7,820	5,252	4,991	66,448	23,206	89,655
その他の項目							
減価償却費	937	163	56	70	1,228	176	1,404
のれん償却額	51	—	—	26	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,734	241	64	111	2,151	233	2,385

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,708百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,206百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,127.63円	2,377.19円
1株当たり当期純利益	228.23円	307.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は216,466株、期中平均自己株式数は224,292株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は212,154株、期中平均自己株式数は184,697株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,661	7,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,661	7,650
普通株式の期中平均株式数(株)	24,807,017	24,850,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高・受注高・受注残高

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		前期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	57,289	61.2	62,486	61.9	109.1	5,196
(うち海外)	(19,227)	(20.6)	(22,579)	(22.4)	(117.4)	(3,351)
保守	19,968	21.4	21,085	20.9	105.6	1,116
消火設備	10,061	10.8	11,179	11.1	111.1	1,118
防犯設備	6,165	6.6	6,149	6.1	99.7	△16
合計	93,485	100.0	100,900	100.0	107.9	7,415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		前期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	56,808	60.2	63,280	62.9	111.4	6,471
(うち海外)	(19,227)	(20.4)	(22,579)	(22.5)	(117.4)	(3,351)
保守	20,249	21.5	21,119	21.0	104.3	870
消火設備	11,099	11.8	10,115	10.1	91.1	△983
防犯設備	6,171	6.5	6,057	6.0	98.2	△113
合計	94,327	100.0	100,572	100.0	106.6	6,244

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月31日		当連結会計年度 2025年3月31日		前期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	11,882	42.9	12,724	46.5	107.1	841
(うち海外)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
保守	3,164	11.5	3,199	11.7	101.1	34
消火設備	11,045	40.0	9,977	36.5	90.3	△1,068
防犯設備	1,539	5.6	1,447	5.3	94.0	△92
合計	27,632	100.0	27,348	100.0	99.0	△284

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. その他

(1) 役員の変動

決定次第お知らせいたします。